



平成22年5月期 決算短信

平成22年7月9日
上場取引所 東

上場会社名 日本エンタープライズ株式会社
コード番号 4829 URL <http://www.nihon-e.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成22年8月27日
有価証券報告書提出予定日 平成22年8月27日

(氏名) 植田勝典
(氏名) 田中勝
配当支払開始予定日

TEL 03-5774-5730
平成22年8月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年5月期の連結業績(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	2,147	△13.2	150	△48.4	173	△45.3	77	△55.6
21年5月期	2,475	△20.7	292	△48.9	317	△45.0	175	△35.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年5月期	206.59	—	2.8	5.7	7.0
21年5月期	465.81	—	6.4	10.3	11.8

(参考) 持分法投資損益 22年5月期 0百万円 21年5月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期	3,017	2,783	92.1	7,374.03
21年5月期	3,048	2,796	91.7	7,411.66

(参考) 自己資本 22年5月期 2,780百万円 21年5月期 2,794百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年5月期	127	159	△47	1,152
21年5月期	168	△492	△75	914

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年5月期	—	—	—	130.00	130.00	49	27.9	1.8
22年5月期	—	—	—	80.00	80.00	30	38.7	1.1
23年5月期 (予想)	—	—	—	100.00	100.00		37.7	

3. 23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,050	△7.3	40	△54.7	45	△54.9	15	△64.7	39.79
通期	2,300	7.1	200	32.5	205	18.0	100	28.4	265.25

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年5月期 377,000株 21年5月期 377,000株
- ② 期末自己株式数 22年5月期 ー株 21年5月期 ー株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年5月期の個別業績(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	1,875	△16.3	166	△49.8	189	△46.9	31	△76.9
21年5月期	2,240	△25.9	330	△47.6	355	△43.4	135	△61.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期	83.00	—
21年5月期	359.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期	3,022	2,822	93.3	7,479.66
21年5月期	3,098	2,875	92.7	7,619.40

(参考)自己資本 22年5月期 2,819百万円 21年5月期 2,872百万円

2. 23年5月期の個別業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	920	△7.5	40	△53.5	45	△54.6	15	△64.8	39.79
通期	1,940	3.4	180	8.4	190	0.5	85	171.6	225.46

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、業績予想に関する事項については、添付資料の4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

1. 当連結会計年度の業績等の概況

当連結会計年度における我が国経済は、景気の悪化に底打ちの兆しが見られるものの、景気減速の長期化による雇用環境の悪化や個人所得の減少を背景に低調に推移しました。

このような環境下、当社グループに関連する移動体通信業界におきましては、携帯電話の契約数が、平成22年5月末で1億1,318万台※（前年同月末比4.7%増）と微増トレンドの中、第三世代携帯電話端末の契約数については1億1,050万台※（前年同月末比9.0%増）と引き続き大きく伸びており、現在普及している携帯端末の主流（携帯電話加入台数の97.6%）となっていることが伺えます。※「社団法人電気通信事業者協会」発表

当社グループといたしましては、高機能で付加価値の高いサービスの開発・提供及び新しい事業モデルの構築を推進し、より安定した企業基盤の確立と事業拡大に向けた一層の企業努力を重ねてまいりました。コンテンツサービスにおいては、減少する主力サイトからの転換を図るべくサイト価値向上のための各種施策を推進し、ソリューションにおいては、企業における携帯電話を活用したビジネス展開の拡大を背景に営業活動を推進してまいりましたが、当連結会計年度における売上高は21億47百万円（前連結会計年度比13.2%減）、営業利益は1億50百万円（同48.4%減）、経常利益は1億73百万円（同45.3%減）、当期純利益は77百万円（同55.6%減）となりました。

個別の取り組みといたしましては、以下の通りとなります。

2. 当連結会計年度におけるモバイルコンテンツ事業の種類別活動状況

<国内>

コンテンツサービスにおきましては、引き続き、配信するコンテンツを自社制作することで、「提供コンテンツの権利を自社で保有」する当社独自のビジネスモデルを中心に展開してまいりましたが、競争の激化する中、主力サイトの会員数が減少いたしました。

主力である音楽分野では、競合サイトが増加する中、成熟カテゴリとなった「着うたサイト」においては、市場ニーズに的確に応えた魅力的なサイト作りに注力し集客の強化を行ってきた結果、減少していた会員数を下期より下げ止めることができました。また、「着うたフルサイト」においては、平成20年7月に分社化したアットザラウンジ株式会社による「@LOUNGE RECORDS」ブランドの強化を推進すべく、CDとの連動、イベントの開催、企業とのコラボレーション等を実施し、集客力向上に努めてまいりました。

メール・カスタム分野では、「デコレーションメールサイト」を中心に、「きせかえサイト」「デコメアニメサイト」「マチキャラサイト」「モバイルウィジェットサイト」など、「デコデコ★シリーズ」によるサイトのブランディング化を図るとともに、各サイトに登場するオリジナルキャラクターを核としたコンテンツ強化を行った他、プロモーションを積極的に実施し、集客の強化を行ってまいりました。

ゲーム分野では、普及が進む一般サイトによる無料ゲームとの競合により、当初予想よりも需要が下回りましたが、「男性向けゲーム（美少女ゲーム）サイト」「女性向けゲーム（乙女ゲーム）サイト」「総合ゲームサイト」の3サイトをベースに、サイトの見直しによる集客の強化に努めてまいりました。

ソリューションにおきましては、費用対効果が計りやすく、比較的低コストに抑えることが可能な「携帯電話を活用した企業のプロモーション」は、引き続き注目されており、企業向けソリューション（モバイルサイト構築・運用業務、ユーザーサポート業務、デバッグ業務、サーバ保守管理業務等）を積極的に展開してまいりましたが、企業間競争が激化する中、当初予想を下回る受注となりました。

また、自社制作によるビジネスモデルを活かし、自社の蓄積されたコンテンツを企業や他のコンテンツプロバイダへ提供する「コンテンツ二次利用」等、当社コンテンツサービスから派生したソリューションを進めてまいりました。その他、自社コンテンツを利用した「CD販売事業」（物販）は、イベントの実施や企業とのコラボレーションを強化する等、分社化したアットザラウンジ株式会社による総合音楽ソリューションを推し進めてまいりました。

携帯電話販売店向けにコンテンツ販売を成功報酬型で行う「店頭アフィリエイト」（広告）におきましては、携帯電話の買い替えサイクルの長期化等による携帯電話販売店への来客数減少に伴い、厳しい状況が続いておりましたが、成功報酬型の広告媒体としての認知度の向上や営業を強化した結果、契約店舗数・成約件数が拡大してきております。

<海外>

海外におきましては、引き続き中国にてモバイルコンテンツ事業を推進するとともに、インドにおける本格展開へ向けた準備を進めてまいりました。

中国では、平成21年1月に中国通信キャリアに第三世代携帯電話（3G）の免許が発給され、今後のモバイルコンテンツ市場は、一定の時間をかけながら拡大していくと見込まれております。このような環境の中、3Gサービスの本格的な普及に向けて、各キャリアが順次立ち上げたアプリケーションストアに各種アプリを投入してまいりました。また、電子書籍・デコレーションメール等のコンテンツ制作を通じノウハウを蓄積するとともに、中国通信キャリアとの関係構築を強化してまいりました。その他、今後拡大していく中国3G市場に参入意欲の強い日中企業

の支援等ソリューションにおきましても積極的に行ってまいりました。

インドにおけるモバイルコンテンツ配信は、現地コンテンツプロバイダ経由でコンテンツの配信を実施した後、現地子会社を設立し、インドにおけるモバイルコンテンツビジネスの可能性を探ってまいりました。

3. 当連結会計年度におけるモバイルコンテンツ事業の種類別販売実績

当連結会計年度の種類別の売上高内訳は、以下のとおりであります。

【種類別の売上高内訳】

	前連結会計年度 自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日		当連結会計年度 自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日		対前連結 会計年度比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
コンテンツサービス	1,276,217	51.6	1,148,111	53.5	△10.0
ソリューション	1,199,322	48.4	999,633	46.5	△16.7
売上高合計	2,475,539	100.0	2,147,745	100.0	△13.2
売上総利益	1,541,439	62.3	1,300,371	60.5	△15.6
営業利益	292,569	11.8	150,888	7.0	△48.4
経常利益	317,979	12.8	173,780	8.1	△45.3

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

【ご参考】四半期連結実績推移

(単位：千円)

	平成21年5月期 第4四半期	平成22年5月期 第1四半期	平成22年5月期 第2四半期	平成22年5月期 第3四半期	平成22年5月期 第4四半期
コンテンツサービス	294,395	300,155	284,727	289,884	273,344
ソリューション	260,804	271,282	276,169	206,579	245,601
売上高合計	555,200	571,437	560,897	496,463	518,946
売上総利益	341,779	348,357	335,657	304,955	311,400
営業利益	7,994	61,646	26,599	12,358	50,284
経常利益	10,042	67,445	32,279	14,514	59,541

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

②次期の見通し

<国内>

国内における携帯電話の加入者数1億1,318万台のうち、約9割が第三世代携帯電話端末となり、現在普及している携帯電話端末の主流(=高速・高機能な情報インフラが一般化)となりました。また、パケット通信料定額制の利用が拡大する中、モバイルコンテンツ市場においては、リッチコンテンツの標準化を背景に、より付加価値の高いコンテンツが求められてくるものと思われまます。

また、一般サイトの台頭により公式サイトと二極化が進み、ソーシャルアプリの市場が急成長する一方、携帯端末の販売現場では、携帯端末の販売方式変更に伴う端末の価格上昇による買い替えサイクルの長期化が進む他、スマートフォンの普及が本格化してきており、サイトへの集客方法や運営方法等、モバイルコンテンツ業界の構造変化を考慮した事業を展開していく必要があると考えております。

コンテンツサービスにおきましては、カテゴリの成熟化や一般サイトによる無料コンテンツとの競合により厳しい経営環境が続いておりますが、次期におきましては、主力サイトの「選択と集中」を引き続き実施し、総合的なコンテンツ力を向上させ、有料会員数の拡大を目指します。また、新たな市場であるソーシャルアプリ・スマートフォン市場においても、積極的に参入してまいります。

主力である音楽分野では、有料会員数を下げ止めることができた「着うたサイト」においては、引き続き楽曲拡充による顧客満足度の向上と効果的な広告を実施してまいります。「着うたフルサイト」においては、アレンジ楽曲のラインアップ拡大とクオリティ向上を進め、音楽の価値を高めてまいります。

メール・カスタム分野では、「デコデコメール」を中心としたデコデコ★シリーズによるサイトのブランディング化をより強化するとともに、その中で登場するオリジナルキャラクターのライセンス事業も視野に入れたマルチ展開を図り、タッチポイントの増加を行いながら集客力向上に努めてまいります。

ゲーム分野では、引き続き「男性向けゲーム（美少女ゲーム）サイト」「女性向けゲーム（乙女ゲーム）サイト」「総合ゲームサイト」の3サイトに集約し、お客様のニーズを的確に捉えた魅力的なコンテンツの提供を目指します。

ソリューションにおきましては、引き続き、企業における携帯電話を活用したビジネス展開の拡大を背景に、モバイルサイト構築・運用業務、ユーザーサポート業務、デバッグ業務、サーバ保守管理業務等を積極的に拡大してまいります。

特に、携帯電話を活用した、売上に対する直接効果や宣伝・広報効果、ブランド認知に対する企業の期待は高まっており、FeliCaを活用したプロモーション等、過去の実績やノウハウを活用し、当社の強みを発揮してまいります。

これらと併せ、自社で蓄積したコンテンツを企業や他のコンテンツプロバイダへ提供する「コンテンツ二次利用」においても、当社リソースを最大限有効活用してまいります。

また、新たなプロモーション・集客手法として、ソーシャルアプリ・スマートフォンを活用したビジネス展開が注目されているため、これらのニーズを的確に捉え、当社ならではのサービス提供を始めてまいります。

携帯電話販売店向けにコンテンツ販売を成功報酬型で行う「店頭アフィリエイト」におきましては、携帯電話販売店とのタイアップをさらに強化し、積極的に拡大してまいります。

<海外>

海外におきましては、中国にて、「北京業主行网络科技有限公司」を通じたモバイルコンテンツ配信、「因特瑞思（北京）信息科技有限公司」によるコンテンツ制作等を中心に、引き続き積極的に行ってまいります。

また、本格的な第三世代の携帯電話普及期を見据え、電子書籍事業をメインの柱として注力するとともに、中国政府やキャリアとの関係性をさらに強化しつつ、全国ライセンスを保有している当社グループの優位性を最大限発揮してまいります。

その他、インドにおいては、現地法人を設立した子会社を基点に、モバイルコンテンツビジネスの可能性を探ってまいります。

以上により、次期の連結会計年度における業績見通しにつきましては、売上高23億円（前連結会計年度比7.1%増）、営業利益2億円（同32.5%増）、経常利益2億5百万円（同18.0%増）、当期純利益1億円（同28.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して31百万円減少し30億17百万円となりました。流動資産は、主に長期預金の払戻及び振替により前連結会計年度末と比較して7億67百万円増加し22億50百万円となりました。固定資産においては、主に長期預金の払戻及び振替による減少により、前連結会計年度末と比較して7億98百万円減少し7億67百万円となりました。

負債につきましては、主に未払金の減少及び未払法人税等の増加により前連結会計年度末と比較して18百万円減少し2億33百万円となりました。また、純資産は、剰余金の配当、評価・換算差額等の減少により前連結会計年度末と比較して13百万円減少し27億83百万円となりました。

なお、安全性に関する指標は、自己資本比率92.1%、流動比率993.2%、固定比率27.6%、インタレスト・カバレッジ・レシオ344.9倍となり健全な水準を維持しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前当期純利益2億5百万円の計上及び長期預金の払戻による収入2億50百万円があり、法人税等の支払額60百万円及び配当金の支払額48百万円等がありました。前連結会計年度に比べ2億37百万円増加し、11億52百万円となりました。

個別の各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は1億27百万円（前連結会計年度比41百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2億5百万円、その他流動負債の減少額43百万円及び法人税等の支払額60百万円等が発生したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は1億59百万円（前連結会計年度は4億92百万円の減少）となりました。これは主に長期預金の払戻による収入2億50百万円、定期預金の払戻による収入2億67百万円、投資有価証券の売却による収入49百万円、定期預金の預入による支出3億33百万円及び有形及び無形固定資産の取得による支出56百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は47百万円（前連結会計年度比27百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支

払48百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期
自己資本比率 (%)	77.5	82.6	86.8	91.7	92.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	348.7	261.6	121.5	74.4	85.7
キャッシュ・フローの対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8,888.8	17,071.8	5,123.5	434.1	344.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フローの対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数により算出しております。なお、期末発行済株式数（自己株式控除後）は、株式分割により増加する株式数を加味しております。
2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして捉えており、業績の推移、キャッシュ・フロー、自己資本利益率、自己資本比率、今後の設備投資計画等を勘案の上、株主還元策を実施してまいります。

利益配分につきましては、将来の積極的な事業展開と経営環境の変化に備えた資金を確保すると共に、業績に並び、かつ安定性も配慮した配当政策に取り組む方針としております。

当期におきましては、これらの方針に基づき、1株当たり80円の配当を実施する予定にしており、次期の年間配当金につきましては、1株当たり100円の配当を実施する予定にしております。

(4) 事業等のリスク

以下については、当社グループの将来的な事業展開、その他に関し、リスク要因として可能性があると考えている主な事項を記載しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努める方針であります。

なお、本稿においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成22年5月31日）現在において判断したものであります。

①特定の取引先への依存度について

当社グループのコンテンツサービスでは、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのi-mode、KDDI株式会社のEZweb、ソフトバンクモバイル株式会社のYahoo! ケータイ、株式会社ウィルコム CLUB AIR-EDGEに代表される移動体通信事業者各社の公式サイト向けに複数のコンテンツを提供することで、収益の安定化を図っておりますが、当連結会計年度ではKDDI株式会社に対する販売実績が、コンテンツサービスの約40.5%を占め、他移動体通信事業者の割合よりも高くなっております。従いまして、KDDI株式会社の方針変更又は事業動向によって、当社グループのコンテンツサービス事業戦略及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②主要な事業活動の前提となる契約について

当社グループの主要な事業活動であるコンテンツサービスは、当社が各移動体通信事業者を介して一般ユーザーにコンテンツを提供するため、各移動体通信事業者とコンテンツ提供に関する契約を締結する必要があります。当連結会計年度において、KDDI株式会社に対する販売実績は、コンテンツサービスの約40.5%を占めているため、KDDI株式会社と当社との間で締結されている「コンテンツ提供に関する契約書」は、当社の主要な事業活動の前提となっております。本契約は、EZwebサービスの内容・提供条件・提供可能範囲、コンテンツの確認等に関する契約となっており、契約期間は、平成12年7月1日から平成13年3月31日までであり、その後は半年毎の自動延長となっております。

なお、本契約第17条第1項にKDDI株式会社が契約を解除できる次の事由が定められております。

- a. 当社コンテンツについて苦情が多発したとき

- b. 当社がKDDI株式会社の承諾を得ていない情報を当社コンテンツとして提供したとき
- c. 当社が関係諸法令もしくは公序良俗に反し、または利用者、契約者その他の第三者の権利を侵害する内容を当社コンテンツとして提供したとき
- d. 関係諸法令もしくは公序良俗に反し、または利用者、契約者その他の第三者の権利を侵害する態様で当社コンテンツが利用されたとき
- e. 当社コンテンツの提供により、EZweb、電話サービスもしくはコンテンツの提供に重大な影響を与えたときまたはその虞があるとき

以上の解除事由について、現時点では、その事由に該当する事項がないため、本契約が解除となる可能性は低く、当社事業の継続に支障を来す要因は発生していないと認識しております。しかしながら、これらの解除事由に抵触する事由が生じた場合、当社グループのコンテンツサービス事業戦略及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③コンテンツの陳腐化について

当社グループが提供するコンテンツは、携帯情報端末の技術革新や消費者嗜好の変化の影響を受けるため、必ずしもライフサイクルが長いとは言えず、新技術への対応が遅れが生じた場合や消費者嗜好と乖離したサービス提供を行った場合、コンテンツサービスにおいて、当社グループの運営する有料サイトでの利用者数の減少や、ソリューションでの新規顧客獲得が困難になり、経営成績に重大な影響を受ける可能性があります。

また、その中でもCD音源を提供する「着うた」や「着うたフル」等の音楽系コンテンツは、当連結会計年度における売上高のうち約25.6%を占めており、同ジャンルの成長が鈍化した場合には、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④競合について

携帯コンテンツ市場は、新規参入企業の急激な増加や既存企業の事業拡大、あるいは市場の急激な変化や成長の不確実性により、当該事業において優位性を維持できるという保証はなく、競争激化により経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤情報料の取扱いについて

当社グループのコンテンツサービスにおいては、情報料の回収を各移動体通信事業者に委託しております。この内、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDIグループ及び株式会社ウィルコムに委託しているものについては、同社らの責に帰すべき事由によらず情報料を回収できない場合は、当社グループへ情報料の回収が不能であると通知し、その時点で同社らの当社グループに対する情報料回収代行義務は免責されることになっております。

なお、当社グループのコンテンツサービスは、各移動体通信事業者から回収可能な情報料を売上として計上しておりますが、移動体通信事業者が回収できない情報料が増減した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥海外における事業展開について

海外市場への事業展開においては、対象国における競業の問題、法律、為替等、様々な問題が内在しております。このような事象が発生した場合、当社グループの事業が円滑に推進できなくなり、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また事前調査の予想を超える事象が発生した場合には、当該事業投資が十分に回収できず、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。一方で、事業の成長が確実な場合であっても、費用が先行することで財務的に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦中国事業における不確定要素について

中国においてモバイルコンテンツ配信事業を営むためには、ICPライセンス（增值電信業務経営許可証）を取得することが必要となります。但し、外資である当社又は当社子会社が直接出資する会社が、当該ICPライセンスを取得することについては、外商投資電信企業管理規定において、当該出資比率が50%以下でなければならない等の外資参入規制が存在しており、また、実務的には50%以下の出資が認められる事例も極めて限定されています。

そこで、当社グループでは、以下の一連の契約（以下、「本契約関係」といいます。）を締結することによって中国におけるモバイルコンテンツ配信事業を営んでおります。本⑦項及び下記⑧項において、まず、当社は、当社海外部長かつ因特瑞思（北京）信息科技有限公司の董事である中国人従業員に対する貸付を行い、当該従業員及びその近親者は当該貸付金を用いて、モバイルコンテンツ配信を行う連結対象子会社である北京業主行网络科技有限公司の出資者となるとともに、当社子会社である因特瑞思（北京）信息科技有限公司が、北京業主行网络科技有限公司に対してモバイルコンテンツ及びモバイルコンテンツ配信に関する企画・開発サービス業務を提供し、北京業主行网络科技有限公司がモバイルコンテンツの配信を行うという業務提携関係を構築しております。

また、当社は、中国の関連法規に違反しない範囲で、当社または当社子会社である因特瑞思（北京）信息科技有限公司、あるいは当社が別途指定する者が、当該従業員及びその近親者の保有する北京業主行網絡科技有限公司の持分を譲り受ける権利を得ており、将来的に中国政府当局が全面的に中国の電信業務市場を開放して外資にICPライセンス（增值電信業務経営許可証）の取得を認めた場合、速やかにこれを行使用する予定であります。

当社グループは、この当社海外部長かつ因特瑞思（北京）信息科技有限公司の董事である中国人従業員に対する貸付及び当該貸付金を用いた北京業主行網絡科技有限公司に対する出資、モバイルコンテンツ配信に関する業務提携、また、将来の持分譲受権を保有することによる直接出資の実現性を併せて確保する等の本契約関係に基づくスキーム全体が中国の現行法に抵触していない旨の意見書を、中国現地法律事務所より入手することで適法性を確認しております。しかしながら、中国における法律は、より成熟した市場における法律と比較して相対的に新しく制定されたものであり、新たな法令も随時公布されていることから、これらの中国法令の解釈、適用及び運用には多くの不確定要素があり、また、新たな法令の影響については未だ明らかではなく、特に、中国の通信分野における法律は、中国政府当局の政策により変動する可能性が十分にあります。したがって、当社グループは、中国政府当局が将来、最終的に当社グループの考えと異なる見解を有しないと保証することはできません。

⑧中国事業における経営の支配度について

当社グループは、本契約関係に基づき、北京業主行網絡科技有限公司を実質的にコントロールしておりますが、直接出資している場合と比較した場合、その支配関係が弱いことは否めません。即ち、北京業主行網絡科技有限公司の出資者が、本契約関係に違反して当社グループのモバイルコンテンツ配信事業を行わない、または、北京業主行網絡科技有限公司に対する出資持分を当社の意向に反して第三者に譲渡する可能性もあります。この場合、当社、及び当社子会社である因特瑞思（北京）信息科技有限公司は、中国法上の契約違反に基づく法的救済を北京業主行網絡科技有限公司の出資者、北京業主行網絡科技有限公司に請求するところになりますが、中国法令の解釈及び中国の司法手続が日本法の司法手続ほど整っておらず、不確定要素があることから、法的救済を求めるために相当程度の高い費用がかかる可能性、適切な判決または仲裁判断を得られない可能性、判決または仲裁判断の強制執行に支障が生じることによって、最終的に損害の回復を得ることができない場合があります。

⑨中国事業における人的依存について

当社グループの中国における事業は、100%子会社である因特瑞思（北京）信息科技有限公司及び連結対象子会社である北京業主行網絡科技有限公司を通じて行っております。そして、北京業主行網絡科技有限公司の経営は、当社海外部長かつ因特瑞思（北京）信息科技有限公司の董事である中国人従業員及びその近親者である出資者を通じて行っております。従って、当社グループの中国事業は、当該中国人従業員の継続的な経営参画に大きく依拠しており、同氏の経営への関与が失われた場合、当社グループの中国事業に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

⑩システムダウンについて

当社グループの事業は、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークにより、ユーザーにサービスを提供しておりますが、自然災害や不慮の事故によりデータセンター等で障害が発生した場合には、サービスを提供することが困難となり、当社グループだけでなくユーザーや、移動体通信事業者に対してさまざまな損害をもたらすこととなります。また、予期しない急激なアクセス増等の一時的な過負担によってサーバが作動不能に陥った場合、一般ユーザーや顧客企業向けに提供するサービスが停止する可能性があります。さらには、ウイルスを用いた侵害行為や、当社グループの管理し得ないシステム障害が発生する可能性も否定できません。これらにより、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑪個人情報の流出について

当社グループが一般ユーザー向けに直接行うサービス及び顧客企業向けに提供するシステムにおいて、一般ユーザーの個人情報や画像データ等をサーバ上に保管する場合があります。採用している様々なネットワークセキュリティにも拘らず、不正アクセスによる個人情報の流出等の可能性は存在しております。このような個人情報の流出等が発生した場合、当社グループに対する損害賠償の請求、訴訟、行政官庁等による制裁、刑事罰その他の責任追及がなされる可能性があります。また、これらの責任追及が社会的な問題に発展し、当社グループが社会的信用を失う可能性があります。

⑫規制に関わるリスクについて

当社グループの属する事業者を規制対象とする新法令・新条例の制定等の状況によっては事業活動範囲が狭まることや監督官庁の監視、検査が厳しくなることが考えられます。また、当社グループの属する事業者間における自主的なルール等が、当社グループの事業計画を阻害する可能性があります。その結果、当社グループ事業や業績において悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬知的財産権に関するリスクについて

当社グループが行うシステムやソフトウェアの開発においては、特許や著作権等の知的財産権の確保が事業遂行上重要な事項であり、独自の技術・ノウハウ等の保護・保全や第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な注意を払っておりますが、今後、当社グループの事業分野における第三者の特許等が成立した場合、また当該事業分野において認識していない特許等が既に成立している場合、第三者より損害賠償及び使用差止め等の訴えを起こされる可能性及び特許に関する対価（ロイヤリティ）の支払等が発生する可能性があります。この結果、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑭その他

新株予約権等の行使による株式価値の希薄化について

新株予約権の行使による株式価値の希薄化について当社は過去に平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権の付与及び発行に関する株主総会決議、並びに会社法第236条、第238条及び第240条に基づく新株予約権の付与及び発行に関する取締役会決議を行いました。それらの権利が行使された場合、株式価値の希薄化が起こり、当社株価に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本エンタープライズ株式会社）及び連結子会社4社ならびに非連結子会社3社、持分法適用関連会社1社により構成され、モバイルコンテンツ事業及びその他の事業を展開しております。モバイルコンテンツ事業は2つに分けられ、それらは、(1) コンテンツサービス、(2) ソリューションとなります。

なお、海外におきましても、コンテンツサービス及びソリューションならびにその他の事業を展開しておりますが、次頁以降の説明にあたっては国内事業との区別を明確にするため、海外事業として別途記述いたします。

(1) コンテンツサービス

携帯電話等のキャリア（移動体通信事業者）に対し、コンテンツを提供しております。

これらのコンテンツを、i-mode、EZweb、Yahoo!ケータイ、CLUB AIR-EDGEに代表されるインターネット接続可能な携帯電話の公式サイトに提供し、月額課金あるいはダウンロード課金制により、その代金をキャリアから受取るビジネスモデルであります。

当社グループの代表的なコンテンツとしては、「うた&メロ取り放題」、「@LOUNGE RECORDS」といった音楽系コンテンツ、総合デコレーションメールコンテンツ「デコデコメール」及び総合ゲームコンテンツ「最強！GAME王国」などの公式コンテンツがあります。

当期末時点での主なコンテンツは以下のとおりであります。

ジャンル	主なコンテンツ名	主な提供サービス
音楽	うた&メロ取り放題 @LOUNGE RECORDS 超メロ★取り放題	オリジナル楽曲やアレンジ楽曲を中心とした着うた・着うたフル・着メロ・着ボイス・着ムービー・歌詞・ユーザーレビュー・待ちうた等
メール・カスタム	デコデコメール デコデコ★アニメ 着フラ☆取り放題	豊富なキャラクターを用いたデコレーションメールや、着メロとアニメーションを併せた着フラッシュ、メニューデザインのカスタマイズ等
ゲーム	最強！GAME王国 最強！美少女王国 らぶ★乙女ゲーNo.1	豊富な種類のオリジナルゲームや定番ゲームを揃える総合ゲームサイトや、恋愛シミュレーションゲーム等

(2) ソリューション

企業及び一般ユーザーに対し、携帯電話を利用した新たなビジネスのコンサルティング、企画、開発から運営管理等を行い、サービス価値に相当する対価をいただくビジネスモデルであります。

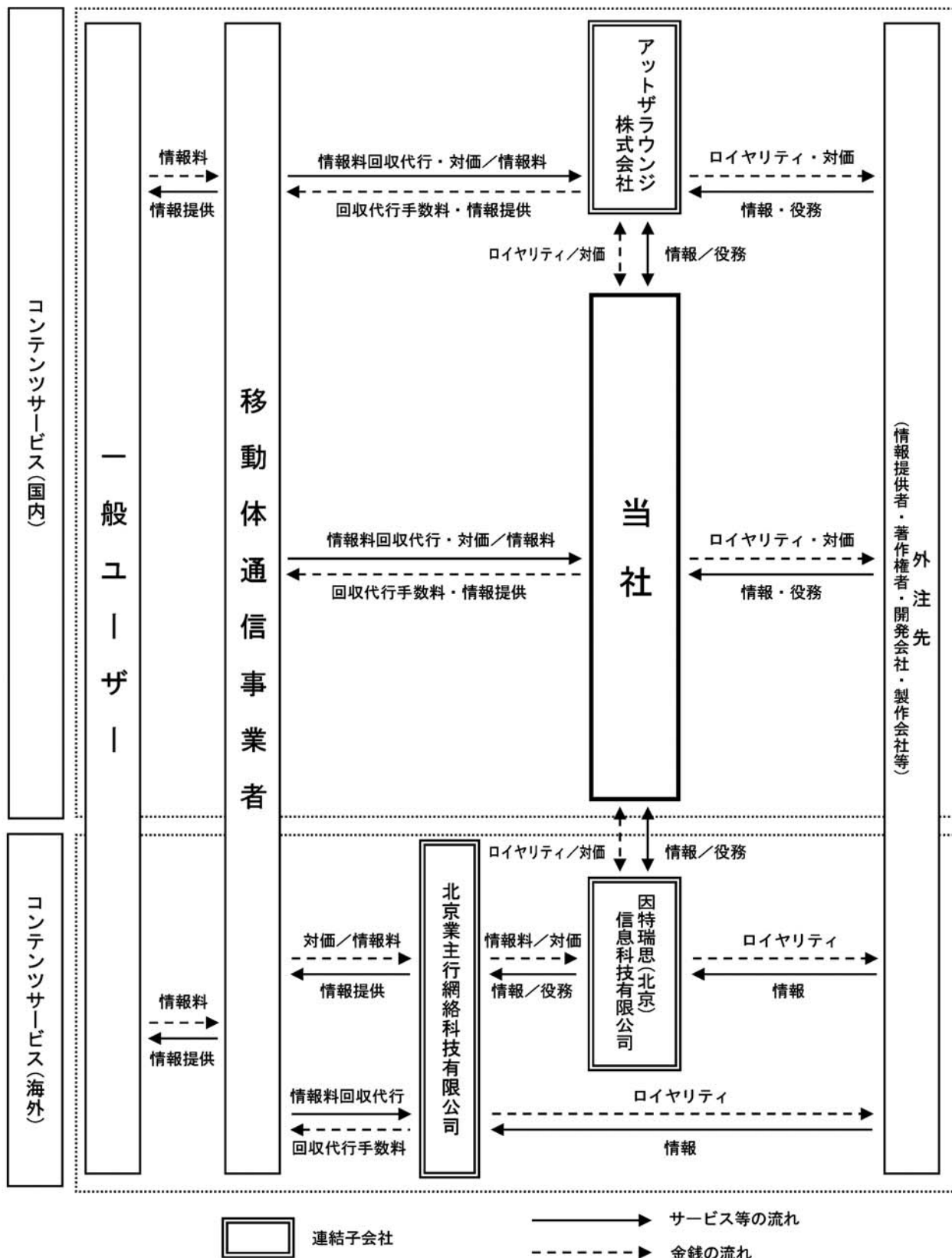
主にコンテンツサービスで得たノウハウ、保有するコンテンツを活かしたトータルソリューションを提供しております。

(3) その他

その他事業では、モバイルに関連する新規事業を確立するための活動を行っております。

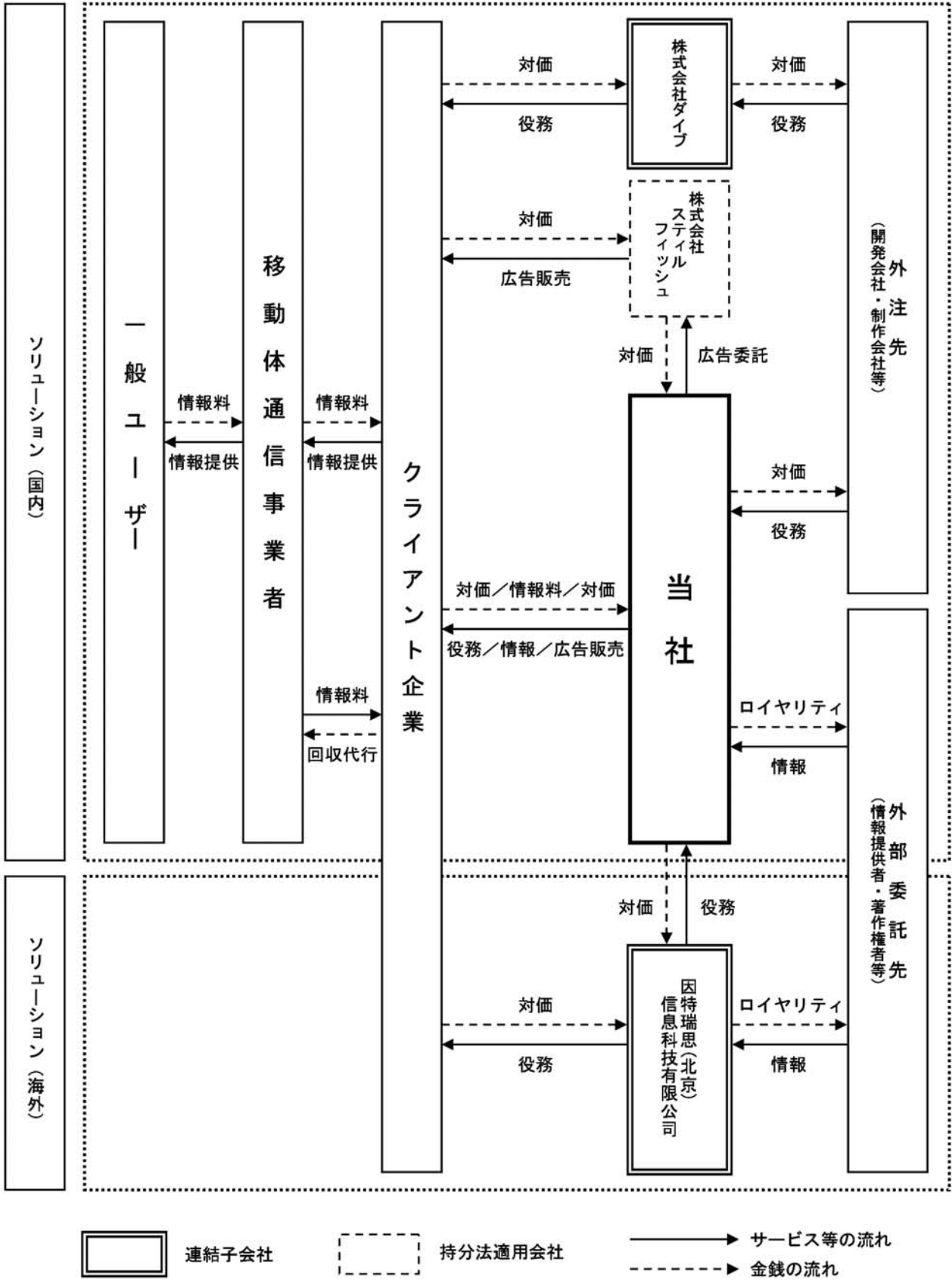
当社グループの事業系統図は概ね次のとおりであります。

【コンテンツサービス】



(注) 上記の他に非連結子会社3社(瑞思放送(北京)数字信息科技有限公司、瑞思豊通(北京)信息科技有限公司及びNE Mobile Services (India) Private Limited)があります。

【ソリューション】



(注) 上記の他に非連結子会社3社(瑞思放送(北京)数字信息科技有限公司、瑞思豊通(北京)信息科技有限公司及びNE Mobile Services (India) Private Limited)があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会の役に立つこと」をその存在意義とし、生成発展と新しい喜びや価値創造により「社会貢献を果たしていくこと」を経営理念としております。

また、更なる企画力・技術力・営業力の錬磨と蓄積により、「お客様満足度NO.1企業」を目指し、継続的に安定性のある強固な企業基盤の確立を図っていくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高経常利益率・自己資本利益率を目標とする経営指標として重視しております。売上高経常利益率・自己資本利益率の向上により、業績に応じた配当を継続して行うことができる収益体質の維持・強化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「経営基本方針」に基づき、様々なIT機器を通して、便利で喜んで頂ける多種多様なコンテンツを制作しご提供することで、皆様ならびに社会全体のお役に立つことを目指しております。

①国内

モバイルコンテンツ事業においては、引き続き、お客様から代金を頂く「公式サイトモデル」の展開に加え、市場の成長が続く企業向けサービスの一層の拡大により、安定的に収益を確保してまいります。

代金の回収モデルが安全で需要の高い音楽・ゲーム等のダウンロード型コンテンツならびにきせかえコンテンツ、着うたフル等キャリア公式でのみ使用できる機能を有するリッチコンテンツに集中的に経営資源を投入していくとともに、配信するコンテンツの権利（原盤権等）を自社で所有しているという当社のビジネスモデルを活かし、これら権利所有物の販売チャンネルを複数化（コンテンツ二次利用、物販等）することにより1コンテンツ当たりの収益を高め、同時に利益を拡大してまいります。

また、既に、スマートフォン市場・ソーシャルアプリ市場等、新たなプラットフォームが形成されており、今後さらに成長の速度を速めていく事が予想されることから、公式サイトモデルにおける収益を糧に、新たな同市場へのシフトを行い、これらの事業領域においても、高付加価値なサービスを提供してまいります。

なお、コンテンツ・アプリ運営にあたっては、コンプライアンスも視野に入れた社会的健全性を維持します。また、情報セキュリティに関する公的認証を取得しており、ユーザー情報等のデータ保全に万全の体制で対処しております。

モバイルサイトの構築・運営や業務システム開発等の企業向けサービスにおいては、今後当社の成長エンジンと位置付けております。携帯電話端末の普及とともに、企業における携帯電話端末を活用したビジネス展開は必要不可欠となり、今後ますます携帯電話端末に関する企業向けサービスは拡大していくと見込まれ、当社としても「コンサルティング・企画・開発」「各種コンテンツ制作」「ユーザーサポート」「ハウジング及びホスティング等のサーバ保守管理」の各業務を提供する事業を拡大してまいります。

②海外

中国の現地子会社においては、コンテンツの制作や配信を行う「モバイルコンテンツ事業」と中国へ参入する企業を支援する「コンサルティング事業」を中心に展開してまいります。

「モバイルコンテンツ事業」においては、第三世代携帯端末の普及期に合わせ、電子書籍の制作・配信をメインとした事業にシフトし、全国ライセンスを保有している優位性を最大限発揮し、更なる収益の拡大を目指してまいります。

「コンサルティング事業」においては、日本から中国への進出企業の支援や協業事業を推進してまいります。

また、成長が著しいインドへ進出し、当社の第三世代携帯サービスにおけるノウハウを存分に発揮し、中国に次ぐ事業の柱へと育ててまいります。

なお、海外における事業につきましては、対象国の競業、法律、為替等を十分に考慮し、対象国の事情に即して展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

第一に、アライアンス企業との業務提携等による事業枠の拡大が挙げられます。特に、ソリューションを拡大していくためには、外部企業との効果的な協業が重要であり、これを積極的に進めてまいります。

第二に、事業におけるサービスの付加価値をさらに高めていくための、企画力・技術力の強化が挙げられます。進化を続けるモバイルコンテンツ業界において、新しいビジネスモデルの創造及び高機能で付加価値の高いサービスの開発・提供を実現するために、消費者ニーズに応える企画力の向上、新技術への取組み強化に努めてまいります。

第三に、従業員が各々の専門性をより高め、付加価値の高い人材となるための人材育成、それと同時に優秀な人材の確保が挙げられます。人材育成については、社内研修を継続的に実施し、個人の可能性を引き出すとともに、採用活動を通年において推進し、組織活性化に資する施策に取り組んでまいります。

第四に、業務の有効性及び効率性を高めるべく、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への適切な対応を推進し、財務報告に係る内部統制が有効かつ適正に行われる体制の運用・評価を継続的に行い、経営の公正性・透明性の確保に努めてまいります。

第五に、リスクマネジメント体制の強化が挙げられます。特に、中国等の海外事業展開にあたっては、対象国における競業、法律、為替等を十分に考慮し、各国事情に即した事業展開を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,092,368	1,893,326
受取手形及び売掛金	311,228	288,146
商品	2,532	1,003
仕掛品	2,480	2,278
貯蔵品	495	368
繰延税金資産	20,632	11,830
未収入金	5,280	2,097
その他	49,968	52,154
貸倒引当金	△2,000	△1,000
流動資産合計	1,482,987	2,250,206
固定資産		
有形固定資産		
建物	106,912	103,978
減価償却累計額	△34,670	△41,140
建物（純額）	72,241	62,837
土地	12,400	12,400
その他	61,523	69,392
減価償却累計額	△48,007	△48,762
その他（純額）	13,515	20,630
有形固定資産合計	98,157	95,868
無形固定資産		
ソフトウェア	67,276	76,197
無形固定資産合計	67,276	76,197
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 205,145	※1 148,006
長期預金	1,100,000	350,000
差入保証金	77,330	78,057
長期貸付金	31,460	29,110
繰延税金資産	—	119
その他	15,000	14,674
貸倒引当金	△28,598	△24,998
投資その他の資産合計	1,400,337	594,969
固定資産合計	1,565,771	767,034
資産合計	3,048,758	3,017,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	93,339	83,484
未払法人税等	15,690	57,601
未払消費税等	1,289	3,130
賞与引当金	6,636	5,779
役員賞与引当金	13,200	7,700
その他	114,801	68,867
流動負債合計	244,957	226,563
固定負債		
繰延税金負債	6,616	—
その他	390	7,240
固定負債合計	7,006	7,240
負債合計	251,963	233,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	595,990	595,990
資本剰余金	473,942	473,942
利益剰余金	1,664,162	1,693,039
株主資本合計	2,734,095	2,762,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,882	7,916
為替換算調整勘定	17,215	9,119
評価・換算差額等合計	60,098	17,035
新株予約権	2,600	2,270
少数株主持分	—	1,159
純資産合計	2,796,794	2,783,437
負債純資産合計	3,048,758	3,017,240

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
売上高	2,475,539	2,147,745
売上原価	934,100	847,373
売上総利益	1,541,439	1,300,371
販売費及び一般管理費	※1 1,248,870	※1 1,149,483
営業利益	292,569	150,888
営業外収益		
受取利息	12,493	12,179
受取配当金	2,925	2,420
受取賃貸料	5,830	4,351
持分法による投資利益	631	419
助成金収入	2,421	1,014
その他	2,970	3,470
営業外収益合計	27,272	23,855
営業外費用		
支払利息	389	368
支払手数料	505	471
為替差損	844	—
その他	123	122
営業外費用合計	1,862	962
経常利益	317,979	173,780
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,100	4,416
固定資産売却益	※2 24,670	—
投資有価証券売却益	—	34,713
新株予約権戻入益	—	329
特別利益合計	29,770	39,459
特別損失		
固定資産除却損	※3 4,077	※3 4,587
投資有価証券評価損	—	2,693
のれん償却額	9,680	—
持分変動損失	—	60
特別損失合計	13,758	7,341
税金等調整前当期純利益	333,991	205,898
法人税、住民税及び事業税	138,006	101,879
法人税等調整額	20,375	26,064
法人税等合計	158,382	127,943
少数株主利益	—	68
当期純利益	175,609	77,886

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	595,990	595,990
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	595,990	595,990
資本剰余金		
前期末残高	473,942	473,942
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	473,942	473,942
利益剰余金		
前期末残高	1,563,953	1,664,162
当期変動額		
剰余金の配当	△75,400	△49,010
当期純利益	175,609	77,886
当期変動額合計	100,209	28,876
当期末残高	1,664,162	1,693,039
株主資本合計		
前期末残高	2,633,886	2,734,095
当期変動額		
剰余金の配当	△75,400	△49,010
当期純利益	175,609	77,886
当期変動額合計	100,209	28,876
当期末残高	2,734,095	2,762,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	46,965	42,882
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,082	△34,966
当期変動額合計	△4,082	△34,966
当期末残高	42,882	7,916
為替換算調整勘定		
前期末残高	17,438	17,215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△223	△8,096
当期変動額合計	△223	△8,096
当期末残高	17,215	9,119
評価・換算差額等合計		
前期末残高	64,404	60,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,305	△43,062
当期変動額合計	△4,305	△43,062
当期末残高	60,098	17,035

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
新株予約権		
前期末残高	2,309	2,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	290	△329
当期変動額合計	290	△329
当期末残高	2,600	2,270
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1,159
当期変動額合計	—	1,159
当期末残高	—	1,159
純資産合計		
前期末残高	2,700,600	2,796,794
当期変動額		
剰余金の配当	△75,400	△49,010
当期純利益	175,609	77,886
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,015	△42,233
当期変動額合計	96,193	△13,356
当期末残高	2,796,794	2,783,437

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	自	平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		333,991		205,898
減価償却費		41,667		47,627
投資有価証券評価損益 (△は益)		—		2,693
のれん償却額		13,641		—
株式報酬費用		290		—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△5,100		△4,600
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△4,273		△857
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△1,470		△5,500
受取利息及び受取配当金		△15,419		△14,599
支払利息		389		368
為替差損益 (△は益)		844		4
持分法による投資損益 (△は益)		△631		△419
投資有価証券売却損益 (△は益)		—		△34,713
保険解約損益 (△は益)		△442		△81
固定資産除却損		4,077		4,587
有形固定資産売却損益 (△は益)		△24,670		—
新株予約権戻入益		—		△329
売上債権の増減額 (△は増加)		110,953		22,388
たな卸資産の増減額 (△は増加)		1,238		1,855
仕入債務の増減額 (△は減少)		△32,009		△9,778
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△2,669		1,840
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		△2,598		2,841
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		16,557		△43,438
その他		—		△1,213
小計		434,365		174,573
利息及び配当金の受取額		12,053		13,102
利息の支払額		△389		△368
法人税等の支払額		△277,125		△60,131
営業活動によるキャッシュ・フロー		168,904		127,175
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△156,462		△333,989
定期預金の払戻による収入		—		267,979
長期預金の預入による支出		△350,000		—
長期預金の払戻による収入		—		250,000
有形固定資産の取得による支出		△11,229		△5,390
有形固定資産の売却による収入		87,896		—
無形固定資産の取得による支出		△50,527		△51,342
投資有価証券の売却による収入		—		49,713
子会社株式の取得による支出		—		△19,100
貸付けによる支出		△4,500		△3,200
貸付金の回収による収入		5,173		4,765
差入保証金の差入による支出		△15,491		△1,017
保険積立金の解約による収入		3,924		1,035
その他の支出		△1,411		△335
投資活動によるキャッシュ・フロー		△492,626		159,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	947,691	600,000
短期借入金の返済による支出	△947,691	△600,000
少数株主からの払込みによる収入	—	1,030
リース債務の返済による支出	—	△236
配当金の支払額	△75,612	△48,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,612	△47,759
現金及び現金同等物に係る換算差額	△895	△540
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△400,231	237,992
現金及び現金同等物の期首残高	1,315,119	914,888
現金及び現金同等物の期末残高	※ 914,888	※ 1,152,881

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 株式会社ダイブ アットザラウンジ株式会社 因特瑞思(北京)信息科技有限公司 北京業主行網絡科技有限公司 上記のうち、アットザラウンジ株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社キャンティックは清算終了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社名 瑞思放送(北京)数字信息科技有限公司 瑞思豊通(北京)信息科技有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 上記の非連結子会社は、小規模であり、全体としても当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 株式会社ダイブ アットザラウンジ株式会社 因特瑞思(北京)信息科技有限公司 北京業主行網絡科技有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 非連結子会社名 瑞思放送(北京)数字信息科技有限公司 瑞思豊通(北京)信息科技有限公司 NE Mobile Services(India)Private Limited 上記のうち、NE Mobile Services(India)Private Limitedは、当連結会計年度において新たに設立いたしました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用している関連会社 持分法適用会社の数 1社 持分法適用会社名 株式会社スティルフィッシュ 上記の持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なりますが持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 持分法非適用会社の数 2社 持分法非適用会社名 瑞思放送(北京)数字信息科技有限公司 瑞思豊通(北京)信息科技有限公司</p> <p>(持分法適用の範囲から除いた理由) 上記の持分法非適用会社は、小規模であり、全体としても当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 持分法を適用している関連会社 持分法適用会社の数 1社 持分法適用会社名 株式会社スティルフィッシュ 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 持分法非適用会社の数 3社 持分法非適用会社名 瑞思放送(北京)数字信息科技有限公司 瑞思豊通(北京)信息科技有限公司 NE Mobile Services(India)Private Limited 上記のうち、NE Mobile Services(India)Private Limitedは、当連結会計年度において新たに設立いたしました。</p> <p>(持分法適用の範囲から除いた理由) 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>株式会社ダイブ及びアットザラウンジ株式会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>因特瑞思(北京)信息科技有限公司及び北京業主行網絡科技有限公司は12月末が決算日であります。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 (イ) 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(ロ) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>② たな卸資産 (イ) 商品 同 左</p> <p>(ロ) 仕掛品 同 左</p> <p>(ハ) 貯蔵品 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～41年 工具器具備品 4～20年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアは、社内における使用可能期間（2～5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>③ リース資産 同 左</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>システム開発に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>当連結会計年度に着手したシステム開発から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるシステム開発については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他のシステム開発については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における工事進行基準による収益はありません。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>システム開発に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手したシステム開発から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるシステム開発については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他のシステム開発については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の処理方法は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p style="text-align: center;">同 左</p>
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p style="text-align: center;">同 左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ1,853千円、4,356千円、537千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました、「為替差損」(当連結会計年度は4千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式等) 33,118千円</p> <p>2. 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 1,300,000千円</p> <p>借入実行残高 - 〃</p> <hr/> <p>差引額 1,300,000千円</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式等) 52,638千円</p> <p>2. 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 1,300,000千円</p> <p>借入実行残高 - 〃</p> <hr/> <p>差引額 1,300,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 146,806千円</p> <p>給与及び手当 444,490 〃</p> <p>賞与引当金繰入額 5,841 〃</p> <p>役員賞与引当金繰入額 13,200 〃</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 155,361千円</p> <p>役員報酬 143,737千円</p> <p>給与及び手当 379,106 〃</p> <p>賞与引当金繰入額 5,027 〃</p> <p>役員賞与引当金繰入額 7,700 〃</p>
<p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物 24,670千円</p>	
<p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 141千円</p> <p>その他(工具器具備品) 579 〃</p> <p>ソフトウェア 3,357 〃</p> <hr/> <p>計 4,077千円</p>	<p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <p>その他(工具器具備品) 205千円</p> <p>ソフトウェア 4,382 〃</p> <hr/> <p>計 4,587千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	377,000	—	—	377,000
合計	377,000	—	—	377,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	2,600	
合計		—	—	—	—	2,600	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月27日 定時株主総会	普通株式	75,400	200	平成20年5月31日	平成20年8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年8月28日 定時株主総会	普通株式	49,010	利益剰余金	130	平成21年5月31日	平成21年8月31日

当連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	377,000	—	—	377,000
合計	377,000	—	—	377,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	2,270
合計		—	—	—	—	—	2,270

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年8月28日 定時株主総会	普通株式	49,010	130	平成21年5月31日	平成21年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	30,160	利益剰余金	80	平成22年5月31日	平成22年8月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在)	※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)
	現金及び預金勘定 1,092,368千円		現金及び預金勘定 1,893,326千円
	預入期間3か月超の定期預金 <u>△177,480 〃</u>		預入期間3か月超の定期預金 <u>△740,445 〃</u>
	現金及び現金同等物 <u>914,888千円</u>		現金及び現金同等物 <u>1,152,881千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">8,087</td> <td style="text-align: right;">3,158</td> <td style="text-align: right;">4,929</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,087</td> <td style="text-align: right;">3,158</td> <td style="text-align: right;">4,929</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,821千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,240 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,061千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,806千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,557 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">257 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具備品)	8,087	3,158	4,929	合計	8,087	3,158	4,929	未経過リース料期末残高相当額		1年内	1,821千円	1年超	3,240 "	合計	5,061千円	支払リース料	3,806千円	減価償却費相当額	3,557 "	支払利息相当額	257 "	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>モバイルコンテンツ事業における統括業務設備 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">8,087</td> <td style="text-align: right;">4,989</td> <td style="text-align: right;">3,098</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,087</td> <td style="text-align: right;">4,989</td> <td style="text-align: right;">3,098</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">856千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,383 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,240千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,994千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,831 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">172 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具備品)	8,087	4,989	3,098	合計	8,087	4,989	3,098	未経過リース料期末残高相当額		1年内	856千円	1年超	2,383 "	合計	3,240千円	支払リース料	1,994千円	減価償却費相当額	1,831 "	支払利息相当額	172 "
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
その他 (工具器具備品)	8,087	3,158	4,929																																																		
合計	8,087	3,158	4,929																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																					
1年内	1,821千円																																																				
1年超	3,240 "																																																				
合計	5,061千円																																																				
支払リース料	3,806千円																																																				
減価償却費相当額	3,557 "																																																				
支払利息相当額	257 "																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
その他 (工具器具備品)	8,087	4,989	3,098																																																		
合計	8,087	4,989	3,098																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																					
1年内	856千円																																																				
1年超	2,383 "																																																				
合計	3,240千円																																																				
支払リース料	1,994千円																																																				
減価償却費相当額	1,831 "																																																				
支払利息相当額	172 "																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金に限定し、資金調達は短期の銀行借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、受注時における与信の管理等によってリスクの低減を図っております。また、投資有価証券である株式は、営業上関係を有する企業の株式であり、市場価格変動リスクに晒されておりますが、四半期毎に時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結決算日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,893,326	1,893,326	—
(2) 受取手形及び売掛金	288,146	288,146	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	20,850	20,850	—
(4) 長期預金	350,000	352,953	2,953
資 産 計	2,552,323	2,555,276	2,953
(1) 買掛金	83,484	83,484	—
負 債 計	83,484	83,484	—

(注1) 金融商品の時価と算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は、取引所の価格によっております。また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券」に記載しております。

(4) 長期預金

満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

負 債

(1) 買掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式等	127,156

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	1,893,062	—	—	—
受取手形及び売掛金	288,146	—	—	—
長期預金	—	350,000	—	—
合計	2,181,208	350,000	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年5月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	22,500	94,815	72,315
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計		22,500	94,815
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計		—	—
合計		22,500	94,815	72,315

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	77,211

当連結会計年度（平成22年5月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	20,850	7,500	13,350
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	20,850	7,500	13,350
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		20,850	7,500	13,350

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額74,518千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	49,713	34,713	—
合計	49,713	34,713	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券（非上場株式）について2,693千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における発行会社の財政状態の悪化を考慮して実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 290千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 4名 子会社取締役 5名 監査役 3名 従業員 43名	取締役 4名 子会社取締役 2名 監査役 3名 従業員 34名 顧問 1名	取締役 5名 子会社取締役 3名 監査役 3名 従業員 50名 顧問 1名 コンサルタント1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式7,860株	普通株式1,920株	普通株式930株
付与日	平成15年9月8日	平成16年9月10日	平成17年9月14日
権利確定条件	付与日 (平成15年9月8日) 以降、権利確定日 (平成17年9月8日) まで継続して勤務していること	付与日 (平成16年9月10日) 以降、権利確定日 (平成18年9月8日) まで継続して勤務していること	付与日 (平成17年9月14日) 以降、権利確定日 (平成19年9月12日) まで継続して勤務していること
対象勤務期間	2年間 (自 平成15年9月8日 至 平成17年9月7日)	2年間 (自 平成16年9月10日 至 平成18年9月7日)	2年間 (自 平成17年9月14日 至 平成19年9月11日)
権利行使期間	自 平成17年9月8日 至 平成20年9月7日 ただし、権利確定後退職した場合は行使できない。	自 平成18年9月8日 至 平成21年9月7日 ただし、権利確定後退職した場合は行使できない。	自 平成19年9月12日 至 平成22年9月11日 ただし、権利確定後退職した場合は行使できない。

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 6名 子会社取締役 2名 監査役 3名 従業員 20名 顧問 1名 コンサルタント1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式353株
付与日	平成18年11月8日
権利確定条件	付与日 (平成18年11月8日) 以降、権利確定日 (平成20年11月8日) まで継続して勤務していること
対象勤務期間	2年間 (自 平成18年11月8日 至 平成20年11月7日)
権利行使期間	自 平成20年11月8日 至 平成23年11月7日 ただし、権利確定後退職した場合は行使できない。

(注) 上記表に記載された株式数は、平成17年1月20日付株式分割 (株式1株につき10株)、及び平成18年1月20日付株式分割 (株式1株につき2株) による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年5月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	297
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	5
権利確定	—	—	—	292
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	1,600	1,060	680	—
権利確定	—	—	—	292
権利行使	—	—	—	—
失効	1,600	140	44	24
未行使残	—	920	636	268

(注) 上記表に記載された株式数は、平成17年1月20日付株式分割（株式1株につき10株）及び平成18年1月20日付株式分割（株式1株につき2株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円) (注)	8,900	12,950	66,036	23,309
行使時平均株価 (円) (注)	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	—	9,703

(注) 権利行使価格及び行使時平均株価については、平成17年1月20日付株式分割（株式1株につき10株）及び平成18年1月20日付株式分割（株式1株につき2株）による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額
 新株予約権戻入益 329千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
 (1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 4名 子会社取締役 2名 監査役 3名 従業員 34名 顧問 1名	取締役 5名 子会社取締役 3名 監査役 3名 従業員 50名 顧問 1名 コンサルタント1名	取締役 6名 子会社取締役 2名 監査役 3名 従業員 20名 顧問 1名 コンサルタント1名
ストック・オプション数（注）	普通株式1,920株	普通株式930株	普通株式353株
付与日	平成16年9月10日	平成17年9月14日	平成18年11月8日
権利確定条件	付与日（平成16年9月10日）以降、権利確定日（平成18年9月8日）まで継続して勤務していること	付与日（平成17年9月14日）以降、権利確定日（平成19年9月12日）まで継続して勤務していること	付与日（平成18年11月8日）以降、権利確定日（平成20年11月8日）まで継続して勤務していること
対象勤務期間	2年間（自 平成16年9月10日 至 平成18年9月7日）	2年間（自 平成17年9月14日 至 平成19年9月11日）	2年間（自 平成18年11月8日 至 平成20年11月7日）
権利行使期間	自 平成18年9月8日 至 平成21年9月7日 ただし、権利確定後退職した場合は行使できない。	自 平成19年9月12日 至 平成22年9月11日 ただし、権利確定後退職した場合は行使できない。	自 平成20年11月8日 至 平成23年11月7日 ただし、権利確定後退職した場合は行使できない。

（注） 上記表に記載された株式数は、平成17年1月20日付株式分割（株式1株につき10株）、及び平成18年1月20日付株式分割（株式1株につき2株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

- (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年5月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

- ①ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	920	636	268
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	920	98	34
未行使残	—	538	234

（注） 上記表に記載された株式数は、平成17年1月20日付株式分割（株式1株につき10株）及び平成18年1月20日付株式分割（株式1株につき2株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円) (注)	12,950	66,036	23,309
行使時平均株価 (円) (注)	—	—	—
付与日における公正な評価単 価 (円)	—	—	9,703

(注) 権利行使価格及び行使時平均株価については、平成17年1月20日付株式分割（株式1株につき10株）及び平成18年1月20日付株式分割（株式1株につき2株）による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法
基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">12,398千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">12,134 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">20,936 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,644 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">11,016 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,850 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,981 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△23,533 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,448 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△29,432 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△29,432 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,015 "</td> </tr> </table>	未払事業税	12,398千円	貸倒引当金繰入超過額	12,134 "	投資有価証券評価損	20,936 "	賞与引当金繰入額	2,644 "	繰越欠損金	11,016 "	その他	7,850 "	繰延税金資産小計	66,981 "	評価性引当額	△23,533 "	繰延税金資産合計	43,448 "	その他有価証券評価差額金	△29,432 "	繰延税金負債合計	△29,432 "	繰延税金資産の純額	14,015 "	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,719千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">10,410 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">20,404 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,352 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">28,902 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,096 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,886 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△55,503 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,383 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△5,433 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,433 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,950 "</td> </tr> </table>	未払事業税	4,719千円	貸倒引当金繰入超過額	10,410 "	投資有価証券評価損	20,404 "	賞与引当金繰入額	2,352 "	繰越欠損金	28,902 "	その他	6,096 "	繰延税金資産小計	72,886 "	評価性引当額	△55,503 "	繰延税金資産合計	17,383 "	その他有価証券評価差額金	△5,433 "	繰延税金負債合計	△5,433 "	繰延税金資産の純額	11,950 "
未払事業税	12,398千円																																																
貸倒引当金繰入超過額	12,134 "																																																
投資有価証券評価損	20,936 "																																																
賞与引当金繰入額	2,644 "																																																
繰越欠損金	11,016 "																																																
その他	7,850 "																																																
繰延税金資産小計	66,981 "																																																
評価性引当額	△23,533 "																																																
繰延税金資産合計	43,448 "																																																
その他有価証券評価差額金	△29,432 "																																																
繰延税金負債合計	△29,432 "																																																
繰延税金資産の純額	14,015 "																																																
未払事業税	4,719千円																																																
貸倒引当金繰入超過額	10,410 "																																																
投資有価証券評価損	20,404 "																																																
賞与引当金繰入額	2,352 "																																																
繰越欠損金	28,902 "																																																
その他	6,096 "																																																
繰延税金資産小計	72,886 "																																																
評価性引当額	△55,503 "																																																
繰延税金資産合計	17,383 "																																																
その他有価証券評価差額金	△5,433 "																																																
繰延税金負債合計	△5,433 "																																																
繰延税金資産の純額	11,950 "																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.7 "</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の当期損益額</td> <td style="text-align: right;">△0.3 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.8 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1.6 "</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1.7 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.8 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7 "	連結子会社の当期損益額	△0.3 "	住民税均等割	0.8 "	役員賞与引当金繰入額	1.6 "	のれん償却額	1.7 "	その他	△0.8 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.5 "</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">△2.1 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.3 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1.5 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">15.3 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5 "	税務上の繰越欠損金の利用	△2.1 "	住民税均等割	1.3 "	役員賞与引当金繰入額	1.5 "	評価性引当額	15.3 "	その他	0.0 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.2%												
法定実効税率	40.7%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7 "																																																
連結子会社の当期損益額	△0.3 "																																																
住民税均等割	0.8 "																																																
役員賞与引当金繰入額	1.6 "																																																
のれん償却額	1.7 "																																																
その他	△0.8 "																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4%																																																
法定実効税率	40.7%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5 "																																																
税務上の繰越欠損金の利用	△2.1 "																																																
住民税均等割	1.3 "																																																
役員賞与引当金繰入額	1.5 "																																																
評価性引当額	15.3 "																																																
その他	0.0 "																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.2%																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社のレーベルビジネス部の「@LOUNGE RECORDS」事業

事業の内容 @LOUNGE RECORDSブランドのモバイルコンテンツ事業CD制作・販売事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新たに設立するアットザラウンジ株式会社を承継会社とする分社型新設分割方式

(3) 結合後企業の名称

アットザラウンジ株式会社(当社の連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社が今後主力事業として推進していく@LOUNGE RECORDSに関する事業部門を新設会社として分社化するものです。

今回の分社化により、LOUNGE事業に特化し、ブランドをお客様へ強くアピールするとともに、事業の専門性・独自性から売上・利益の極大化を進め、かつ経営責任の明確性と意思決定の迅速化により機動的な事業展開を可能にさせ、当社グループの重要な事業として一層の競争力と自立的な成長を目指すものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

モバイルコンテンツ事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

モバイルコンテンツ事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり純資産額 7,411.66 円	1株当たり純資産額 7,374.03 円
1株当たり当期純利益金額 465.81 円	1株当たり当期純利益金額 206.59 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	175,609	77,886
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	175,609	77,886
期中平均株式数 (株)	377,000	377,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち新株引受権)	(—)	(—)
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年8月20日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 920株 平成17年8月26日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 636株 平成18年10月18日取締役会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 268株	平成17年8月26日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 538株 平成18年10月18日取締役会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 234株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	977,175	1,781,241
受取手形	—	740
売掛金	275,062	249,435
仕掛品	2,025	1,356
貯蔵品	394	368
前払費用	21,579	29,621
繰延税金資産	20,632	11,865
未収入金	7,033	3,571
未収収益	9,446	10,943
その他	2,392	5,327
貸倒引当金	△2,000	△1,000
流動資産合計	1,313,741	2,093,472
固定資産		
有形固定資産		
建物	49,025	49,025
減価償却累計額	△24,725	△28,236
建物（純額）	24,300	20,788
車両運搬具	7,375	7,375
減価償却累計額	△5,603	△6,168
車両運搬具（純額）	1,772	1,206
工具、器具及び備品	38,400	36,147
減価償却累計額	△34,840	△31,844
工具、器具及び備品（純額）	3,560	4,302
土地	12,400	12,400
リース資産	—	8,098
減価償却累計額	—	△337
リース資産（純額）	—	7,761
有形固定資産合計	42,032	46,459
無形固定資産		
ソフトウェア	42,876	45,863
無形固定資産合計	42,876	45,863
投資その他の資産		
投資有価証券	172,026	95,368
関係会社株式	69,000	87,909
関係会社出資金	208,732	208,732
長期貸付金	28,598	24,998
従業員に対する長期貸付金	2,861	4,111
差入保証金	74,996	75,604
繰延税金資産	56,984	119
長期預金	1,100,000	350,000
その他	15,000	14,674
貸倒引当金	△28,598	△24,998
投資その他の資産合計	1,699,602	836,519
固定資産合計	1,784,510	928,842
資産合計	3,098,252	3,022,314

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,943	67,674
リース債務	—	1,417
未払金	68,663	32,083
未払費用	14,191	7,941
未払法人税等	15,332	56,486
賞与引当金	6,498	5,548
役員賞与引当金	13,200	7,700
その他	19,917	14,122
流動負債合計	222,747	192,974
固定負債		
リース債務	—	6,850
その他	390	390
固定負債合計	390	7,240
負債合計	223,137	200,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	595,990	595,990
資本剰余金		
資本準備金	473,942	473,942
資本剰余金合計	473,942	473,942
利益剰余金		
利益準備金	10,000	10,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,036,000	1,036,000
繰越利益剰余金	713,698	695,980
利益剰余金合計	1,759,698	1,741,980
株主資本合計	2,829,631	2,811,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,882	7,916
評価・換算差額等合計	42,882	7,916
新株予約権	2,600	2,270
純資産合計	2,875,114	2,822,100
負債純資産合計	3,098,252	3,022,314

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
売上高	2,240,569	1,875,867
売上原価	864,008	750,462
売上総利益	1,376,561	1,125,405
販売費及び一般管理費		
販売手数料	243	—
広告宣伝費	94,812	134,166
役員報酬	130,506	122,537
給料及び手当	392,173	332,331
法定福利費	53,112	43,893
賞与引当金繰入額	5,704	4,685
役員賞与引当金繰入額	13,200	7,700
交際費	28,751	27,277
旅費及び交通費	20,086	19,876
事務用消耗品費	15,466	13,071
賃借料	94,249	89,007
支払手数料	101,288	77,898
減価償却費	12,237	13,860
租税公課	10,136	8,396
その他	74,124	64,648
販売費及び一般管理費合計	1,046,092	959,351
営業利益	330,468	166,053
営業外収益		
受取利息	12,386	10,286
受取配当金	3,465	2,420
受取賃貸料	1,560	1,560
業務受託手数料	※1 6,920	※1 7,320
その他	2,106	2,243
営業外収益合計	26,438	23,831
営業外費用		
支払利息	389	368
支払手数料	505	462
その他	60	31
営業外費用合計	955	862
経常利益	355,952	189,022
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,100	4,416
投資有価証券売却益	—	34,713
新株予約権戻入益	—	329
子会社清算益	493	—
特別利益合計	5,593	39,459
特別損失		
固定資産除却損	※2 4,077	※2 4,587
投資有価証券評価損	—	2,693
関係会社出資金評価損	101,268	—
特別損失合計	105,345	7,281
税引前当期純利益	256,199	221,200
法人税、住民税及び事業税	137,603	100,277
法人税等調整額	△16,770	89,630
法人税等合計	120,833	189,908
当期純利益	135,366	31,291

売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)			
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
I 回収代行手数料		114,404	13.2		96,316	12.8
II 情報等使用料		194,745	22.5		144,818	19.3
III 外注費		337,589	39.1		289,339	38.6
IV 人件費		95,523	11.1		111,014	14.8
V その他経費		121,746	14.1		108,973	14.5
売上原価 合計		864,008	100.0		750,462	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	595,990	595,990
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	595,990	595,990
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	473,942	473,942
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	473,942	473,942
資本剰余金合計		
前期末残高	473,942	473,942
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	473,942	473,942
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,036,000	1,036,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,036,000	1,036,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	653,732	713,698
当期変動額		
剰余金の配当	△75,400	△49,010
当期純利益	135,366	31,291
当期変動額合計	59,966	△17,718
当期末残高	713,698	695,980
利益剰余金合計		
前期末残高	1,699,732	1,759,698
当期変動額		
剰余金の配当	△75,400	△49,010
当期純利益	135,366	31,291
当期変動額合計	59,966	△17,718
当期末残高	1,759,698	1,741,980

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,769,665	2,829,631
当期変動額		
剰余金の配当	△75,400	△49,010
当期純利益	135,366	31,291
当期変動額合計	59,966	△17,718
当期末残高	2,829,631	2,811,913
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	46,965	42,882
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,082	△34,966
当期変動額合計	△4,082	△34,966
当期末残高	42,882	7,916
評価・換算差額等合計		
前期末残高	46,965	42,882
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,082	△34,966
当期変動額合計	△4,082	△34,966
当期末残高	42,882	7,916
新株予約権		
前期末残高	2,309	2,600
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	290	△329
当期変動額合計	290	△329
当期末残高	2,600	2,270
純資産合計		
前期末残高	2,818,940	2,875,114
 当期変動額		
剰余金の配当	△75,400	△49,010
当期純利益	135,366	31,291
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,792	△35,296
当期変動額合計	56,174	△53,014
当期末残高	2,875,114	2,822,100

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 仕掛品 同 左</p> <p>(2) 貯蔵品 同 左</p> <hr/>

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="523 456 906 517"> <tr> <td>建物</td> <td>3～41年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアは、社内における使用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	3～41年	工具器具備品	4～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(3) リース資産 同 左</p>
建物	3～41年					
工具器具備品	4～20年					

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p>
5. 収益及び費用の計上基準	<p>—————</p>	<p>システム開発に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>当事業年度に着手したシステム開発から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるシステム開発については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他のシステム開発については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度における工事進行基準による収益はありません。</p> <p>（会計処理の変更）</p> <p>システム開発に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手したシステム開発から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるシステム開発については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他のシステム開発については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の処理方法は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)												
<p>1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	1,300,000千円	借入実行残高	- 〃	差引額	1,300,000千円	<p>1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	1,300,000千円	借入実行残高	- 〃	差引額	1,300,000千円
当座貸越限度額	1,300,000千円												
借入実行残高	- 〃												
差引額	1,300,000千円												
当座貸越限度額	1,300,000千円												
借入実行残高	- 〃												
差引額	1,300,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)														
<p>※1 関係会社との取引 業務受託手数料 6,920千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">141千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">579 〃</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,357 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,077千円</td> </tr> </table>	建物	141千円	工具、器具及び備品	579 〃	ソフトウェア	3,357 〃	計	4,077千円	<p>※1 関係会社との取引 業務受託手数料 7,320千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">205 〃</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,382 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,587千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	205 〃	ソフトウェア	4,382 〃	計	4,587千円
建物	141千円														
工具、器具及び備品	579 〃														
ソフトウェア	3,357 〃														
計	4,077千円														
工具、器具及び備品	205 〃														
ソフトウェア	4,382 〃														
計	4,587千円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 該当事項はありません</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">8,087</td> <td style="text-align: center;">3,158</td> <td style="text-align: center;">4,929</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">8,087</td> <td style="text-align: center;">3,158</td> <td style="text-align: center;">4,929</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,821千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,240 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,061千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,806千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,557 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">257 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	8,087	3,158	4,929	合計	8,087	3,158	4,929	1年内	1,821千円	1年超	3,240 "	合計	5,061千円	支払リース料	3,806千円	減価償却費相当額	3,557 "	支払利息相当額	257 "	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 モバイルコンテンツ事業における統括業務設備 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">8,087</td> <td style="text-align: center;">4,989</td> <td style="text-align: center;">3,098</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">8,087</td> <td style="text-align: center;">4,989</td> <td style="text-align: center;">3,098</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">856千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,383 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,240千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,994千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,831 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">172 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	8,087	4,989	3,098	合計	8,087	4,989	3,098	1年内	856千円	1年超	2,383 "	合計	3,240千円	支払リース料	1,994千円	減価償却費相当額	1,831 "	支払利息相当額	172 "
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
工具器具備品	8,087	3,158	4,929																																														
合計	8,087	3,158	4,929																																														
1年内	1,821千円																																																
1年超	3,240 "																																																
合計	5,061千円																																																
支払リース料	3,806千円																																																
減価償却費相当額	3,557 "																																																
支払利息相当額	257 "																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
工具器具備品	8,087	4,989	3,098																																														
合計	8,087	4,989	3,098																																														
1年内	856千円																																																
1年超	2,383 "																																																
合計	3,240千円																																																
支払リース料	1,994千円																																																
減価償却費相当額	1,831 "																																																
支払利息相当額	172 "																																																

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式78,909千円、関連会社株式9,000千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年 5月31日)	当事業年度 (平成22年 5月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,398千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">12,134 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">22,385 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8,420 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,644 "</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">41,216 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,850 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,049 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△29,432 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△29,432 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">77,617 "</td></tr> </table>	未払事業税	12,398千円	貸倒引当金繰入超過額	12,134 "	関係会社株式評価損	22,385 "	投資有価証券評価損	8,420 "	賞与引当金繰入額	2,644 "	関係会社出資金評価損	41,216 "	その他	7,850 "	繰延税金資産合計	107,049 "	その他有価証券評価差額金	△29,432 "	繰延税金負債合計	△29,432 "	繰延税金資産の純額	77,617 "	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,719千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">10,410 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">22,385 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">7,888 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,258 "</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">41,216 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,808 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,686 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△77,268 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,418 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△5,433 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,433 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,984 "</td></tr> </table>	未払事業税	4,719千円	貸倒引当金繰入超過額	10,410 "	関係会社株式評価損	22,385 "	投資有価証券評価損	7,888 "	賞与引当金繰入額	2,258 "	関係会社出資金評価損	41,216 "	その他	5,808 "	繰延税金資産小計	94,686 "	評価性引当額	△77,268 "	繰延税金資産合計	17,418 "	その他有価証券評価差額金	△5,433 "	繰延税金負債合計	△5,433 "	繰延税金資産の純額	11,984 "
未払事業税	12,398千円																																																
貸倒引当金繰入超過額	12,134 "																																																
関係会社株式評価損	22,385 "																																																
投資有価証券評価損	8,420 "																																																
賞与引当金繰入額	2,644 "																																																
関係会社出資金評価損	41,216 "																																																
その他	7,850 "																																																
繰延税金資産合計	107,049 "																																																
その他有価証券評価差額金	△29,432 "																																																
繰延税金負債合計	△29,432 "																																																
繰延税金資産の純額	77,617 "																																																
未払事業税	4,719千円																																																
貸倒引当金繰入超過額	10,410 "																																																
関係会社株式評価損	22,385 "																																																
投資有価証券評価損	7,888 "																																																
賞与引当金繰入額	2,258 "																																																
関係会社出資金評価損	41,216 "																																																
その他	5,808 "																																																
繰延税金資産小計	94,686 "																																																
評価性引当額	△77,268 "																																																
繰延税金資産合計	17,418 "																																																
その他有価証券評価差額金	△5,433 "																																																
繰延税金負債合計	△5,433 "																																																
繰延税金資産の純額	11,984 "																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.6 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2.1 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.8 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6 "	住民税均等割	0.9 "	役員賞与引当金繰入額	2.1 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3 "	その他	△0.8 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.0 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1.4 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">39.0 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.1 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">85.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0 "	住民税均等割	1.0 "	役員賞与引当金繰入額	1.4 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2 "	評価性引当額	39.0 "	その他	△1.1 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.9%														
法定実効税率	40.7%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6 "																																																
住民税均等割	0.9 "																																																
役員賞与引当金繰入額	2.1 "																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3 "																																																
その他	△0.8 "																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2%																																																
法定実効税率	40.7%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0 "																																																
住民税均等割	1.0 "																																																
役員賞与引当金繰入額	1.4 "																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2 "																																																
評価性引当額	39.0 "																																																
その他	△1.1 "																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.9%																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり純資産額 7,619.40円 1株当たり当期純利益金額 359.06円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 7,479.66円 1株当たり当期純利益金額 83.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	135,366	31,291
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	135,366	31,291
期中平均株式数(株)	377,000	377,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株引受権)	(—)	(—)
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年8月20日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 920株 平成17年8月26日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 636株 平成18年10月18日取締役会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 268株	平成17年8月26日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 538株 平成18年10月18日取締役会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 234株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月1日)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。